

高商連ニュース

高知県商工団体連合会 NO.1168(57-20)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosyoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ <http://kosyoren.jp>

このニュースはホームページでもご覧になれます

仲間増やしを推進しよう 拡大ゼロ民商をなくそう 毎週何か一つは増やそう

■2025年 秋の運動(仲間増やし)

10/26 現在	拡大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	0	0	0	0	0	0
香美郡	1	1	1	2	0	1
南国	7	0	9	0	0	5
高知	8	1	0	0	1	4
仁淀川	2	1	0	0	0	2
須崎	0	0	0	0	0	0
中村	4	2	1	0	0	3
計	22	5	11	2	1	15

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

原爆80年目の証言

10月19日(日)、自由民権記念館(高知市)で開催され、81名の参加者がありました。



「原爆80年目の証言」は、高知県原爆被害者の会が主催し、「原水禁」「原水協」などの団体が支援をして開催しました。

当時、女学校2年生だった斎藤喜美子さんは、防空壕に避難して無事でしたが、家は崩壊し、トンネルの中での避難生活など時の様子を語り、戦争は絶対にいかん。これからは起きないことを祈っていると結びました。

中学校1年生で広島で被爆した植野克彦さんは、原爆で家族、友人の多くを亡くし、自身も被爆後、昏睡状態に陥ったことなどを話しました。そうしたつらい経験から、80歳まで、原爆の事は語ってこなかったが、「生き残り(死に損ない)」として、負い目を感じて来たが、生きている限り語り継いでいきたいと決意を語りました。

会には、高知県から来賓の挨拶があり、この会に連携して県庁において「原爆と人間展」の開催することが紹介されました。

日本被団協代表理事である松浦秀人さん(愛媛県被爆者の会)は、閉会挨拶で、核兵器禁止条約に日本政府が参加する署名の協力を呼びかけました。

(執筆：松繁美和高知県原水協事務局長)

*高商連も協力団体として参加しました。

「禰屋裁判」うれしい知らせ

倉敷民商弾圧事件弁護団声明

2025年10月16日

倉敷民商弾圧事件弁護団

9月26日の打合せ期日において、弁護団が証拠請求している多くの証拠が採用される見込みになった。

まず、学者意見書等7通については、検察官が不同意意見を撤回し、主要な部分について同意する意見を提出したため、すべて証拠として採用される見込みになった。

また、証人についてはI建設の会社社長の妻と従業員(いずれも経理を担当していた者である)の2名が採用の見込みとなった。

学者意見書等は、法人税幫助に関する安達教授の意見書、税理士法違反に関する岡田教授、安達教授、高山教授、故浅田教授の意見書及び論文、白取教授の証拠能力に関する意見書であり、いずれも禰屋さんの無罪の立論を理論面から支えるものである。

2名の証人も、禰屋さんの無罪を裏付けるための重要な証人である。

弁護団は無罪判決に向けての大きな前進と評価する。

禰屋さんの事件では、広島高裁で差し戻された後、検察官の立証立て直しに長期間が費やされた末、2023年初公判が開かれた。

2024年3月、検察官申請の証人尋問がおこなわれたにもかかわらず、検察官の交代もあって公判が開かれることなく打合せ期日が続いた。

弁護団が抗議した結果2025年5月14日によりやく公判廷にて冒頭陳述を行い、証拠の採用を求めた。主な証拠は学者意見書とI建設関係者や民商関係者の証人である。

当初検察官は、いずれについても断固反対する立場をとっていたが、弁護団が裁判所に対して、検察官に学者意見書に同意するよう促すよう求め、証人についても採用するように求めてきた。

学者意見書等7通のすべてと重要な証人2人が採用される見通しとなったことは、無罪に向けての大きな前進である。38万筆の署名や街頭活動など支援していただいた方々の努力の成果であり、厚く御礼申し上げる。

安心はできませんが、うれしい知らせです。引き続き、署名など支援を強めていきましょう。(I)

身を切る改革?

議員50人減で40億

政党助成金は315億

日本維新の会は、自民党と連立を組む「絶対条件」として、国会議員定数削減を掲げた。

その内容は、衆議院議員を1割(50人)削減するといふもの。議員一人当たりの年間経費は7500万円(平成21年当時)。50人で37.5億円になる。

一方、政党助成金(政党交付金)は315億円。政党助成金を廃止すれば、8倍の削減となる。

「居眠りするような議員は減らしたらい」という声もある。確かにそうだが、「居眠り議員」が必ず落とすとは限らない。意外と生き残るかも。

議員定数を削減すると、地方、人口が少ない地域の

日本の国会議員は多すぎるのか?左表は主要国の議員数です。

イギリス	21.7
イタリア	15.7
フランス	14.3
カナダ	11.8
ドイツ	9.7
日本	5.6

(I) OECD加盟国38ヶ国中36番目の水準

日本の国会議員1人の経費(2019年度)	
歳費	2,181万円
文通費	1,200万円
立法事務費	780万円
鉄道パス等	約190万円
秘書関係	約3,180万円
合計	約7,531万円